

寄稿



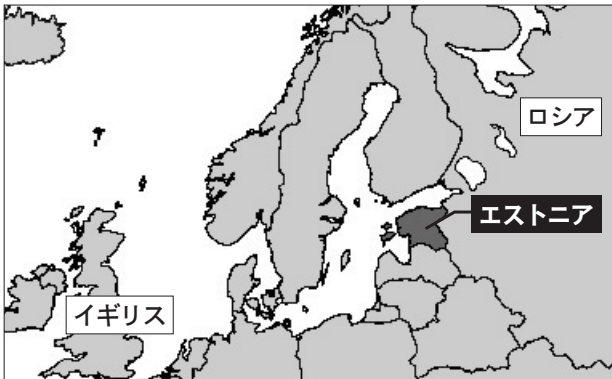
エストニア視察報告

国際特別委員長 丸岡美穂

去る7月15日から20日にかけて、某若手会計人グループで、エストニア共和国を視察した。エストニアはいち早く電子国家を樹立、行政の電子化が進んでいる。それらが土業を含めた各産業に与える影響を視察し、将来構想の一助にすべく、その首都タリンに向かった。以下、その内容を紹介する。

1 エストニア概要…マイナスをプラスに転換するしたたかな国民性

ヨーロッパ北部に位置し、東はロシア、南はラトビアと陸続き。北は海を隔ててフィンランドに接する。総面積45、227㎦。人口約130万人（岩手県と同規模）。森林が多い。面積の割に人口が少なく（ちなみに岩手県の面積は15、278㎦）、ITでの課題解決が国民の利便性に大いに資する。Skypeもエストニア生まれ。古くからドイツ、スウェーデ



ン、ロシア等による領土争いと支配が続いたため、首都タリンは近代化が遅れ、石畳やレンガ造りの建物、城壁は建替えられずに中世の趣を遺したまま現代へ。その美しい旧市街地は、今や世界遺産に登録され、多くの海外観光客で賑わいをみせるものとなる。1991年、ソ連より独立。2004年、EU加盟。

2 IT化政策…じっくり焦らず、時間をかけて、国民利便性優先のデジタル化

(1) 方針
IT化政策は、1991年独立後すぐに発進。政権が交代してもその方針は変わらず、国民がIT化を支持したことも成功につながる。
行政手続の99%が電子化。電子化されていない手続は結婚、離婚、不動産売買のみ。ワンクリックで決断してはならないものが電子化されずに残されている。
国民にとって便利などところからIT化を進め、20年かけて現在まで全世代に浸透。「インターネットのアクセス権」を、「国民の基本的人権」と位置付ける。周囲を取り囲む大国に負けない競争力をつけるために、ITを自国の資源としてだけではなく、他国に対しての協力にも活用。政府が運営するe-Estonia Showroomは外国人向けのものであり、協力関係を見出すためのPRルームとなっている。

(2) 沿革
2001年より、情報化に関する中長期戦略が政策として掲げられ、法制化している。人材については、育成面とITサー



ビス受益者の面から戦略が立てられ、長期的な視野で電子政府の目的を達成しようという意気込みが見える。また、データのバックアップに関しては、今後のデータの増大に合わせ、同盟国の大使館にサーバーを配備するなど、検討中である。
2001年、データ交換基盤であるX-Road導入。様々なデータベースやソフトウェアを、X-Roadに接続させることにより、企業や国民が電子データを使える仕組み。ソフトウェアそのものを政府が構築するのではなく、既存システムへの影響を最小限に抑えつつ、政府システムに容易にアクセスできる基盤を構築。
2002年、e-IDカード

配布開始。証明、医療、免許証予約、起業等々、様々な用途に使用。官民がお互いにメリットを享受できるように、金融機関がカードリーダーを無償で配布するなど、民間企業も協力している。IDカードに情報が入っている訳ではなく、データベースを見るための鍵の役割である。今や、カードではなくスマホでできる仕組みを開発中とのこと。
2005年、インターネット投票実施。
2008年、電子医療システム開始。e-IDカードで個人を認証、電子処方箋、電子医療データにアクセス。どの薬局・医療機関でも同じデータを使用することができる。一方で、公的な医療は無料であるため、予約は数ヶ月先までとれないことが多い。

2014年、外国人の電子居住権e-Residencyが交付開始。15、000人以上が登録。外国人でも18分で会社を設立できる仕組みを構築。弊害として、作ったまま放置されている会社が多い。現在はパナマ文書、マネーロンダリングなどの影響で、若干ハードルが高くなる。
(3) 個性的な教育
国家を守っていくためには人



材教育が不可欠だとの方針。

日本と同じように、義務教育は9年間、その後高校3年間、大学4年間。教育費は基本的に高校まで無料。3年生で英語、6年生で第2外国語、高校から第3外国語を習得。小学校入試がある。毎日、授業は午前中で終わり、夏休みは2ヶ月半もあるのに、教育水準はOECDでも上位。1996年には、すべての学校がインターネットに接続。学校の成績や授業内容等は、親がネットで確認。2020年までに教科書は全廃予定。

エストニア独自の民族文化を誇りにする意識は強く、10万人が集う「歌と踊りの祭典」では民族衣装を身にまとい、エストニア語で伝統のダンスや歌を謳

歌する。

また、新学期には、子どもたちは花を1輪ずつ学校に持っていき、担任となった先生にプレゼントするという習慣もある。

IT技術者は、医師より高所得。ちなみに、一般の給与と所得者の給与の手取り額の月平均額は約1、000ユーロ(約14万円・所得税20%控除後)。社会保障が充実しているため、老後のために貯蓄しようという意識は低い。失業保障も充実しているため、起業準備で長い間働かずに勉強するケースも多く、勤労者の中には不公平感を感じる人もいる。

3 税務を取り巻く環境

エストニアの企業は99%が中小企業で約12万社。会計事務所は約4、000社。税理士という国家資格はなく、税務会計従事者を税理士等と呼称する。

税制は日本に比べて単純であり、贈与税・相続税はない。電子申告の普及率は95%。

(1) 所得税

毎月、事業者が個人の収入データを政府に電子申告し、そのデータを基に、政府が納税者に電子データを送信する。税率は20%。納税者は間違いがなければクリアし、5分程度で申告は完了。

(2) 法人税

配当に対し20%。内部留保や再投資には税金は課税されない。社会保険税は会社負担で、給与の33%を毎月支払う。

(3) 付加価値税

年間売上16、000ユーロ以下の企業(免税)を除き、20%課税される。薬は9%、年金掛金や寄付は0%。毎月申告・納税。

(4) 視察した2件の会計事務所 (1) 会計事務所L社・EU各国に事業所を持つ外資系会計事務所

L社全体では12ヶ国14ヶ所に事業所がある。職員200名。関与先1、200社。年商750万ユーロ(約10億円)。エストニア事務所の職員は35名。男性は1名のみ。関与先数350社で99%が外資系企業。事業内容は、日本の一般的な会計事務所

の税務申告業務はほとんどなく、分析やプランニング等のコンサルがメイン。具体的には、EU圏内で異なる付加価値税の

仕組みや税率の組合せにより、経済的なメリットがどのように発生するかのアドバイスや移転価格税制への対応、毎月の付加価値税申告・給与申告。原始記録は、電子インボイスが19%、

メール64%、他17%は紙ベース。

(2) 会計事務所A社・中小零細企業のIT化救済のためのアウトソーシング会社

関与先数175社でほとんど国内の中小企業。年商30万ユーロ(約4、200万円)。職員は15名で、男性は1名のみ。経理担当者を雇用できない会社の電子インボイス発行代行、決済代行、毎月の付加価値税申告書作成が主な業務。自社でソフトウェアも開発している。紙のインボイスをスマホで撮影し、銀行決済できるシステムも使用。人間が入力する訳ではないため、ミスが少なく、その上で職員がチェック。インボイス発行業務は手入力だが、会計データに連動するわけではない。決済業務は関与先の電子署名により実行。在宅勤務も実施。コンサル業務は少ない。

5 所感

国の歴史や規模、環境、税制の簡易性など、日本と異なる点も多いが、学ぶ点も多かった。時間をかけて計画的に政策を遂行していく点、すべてを国が構築するのではなく、民間ソフトウェアを活用し影響を最小限にするために、X-ROADという中間ソフトを開発した点、資源が少



ないことなどを受け入れ、プラスに転換してきた点などは、取り入れるべきと感じた。会計事務所以外にも、公営の総合病院や豪華客船会社等も視察したが、ITをうまく経営に取り入れていると感じる反面、日本では社会的地位が確立されているような職業が、一般的な職業とそれほど変わらせず、職への使命感や誇りというものを見出すのが難しいのではないかと感じた。とはいえ、今回のエストニア視察は、私にとって、今後の事務所運営の方向性を考える上で、力強く背中を押してくれる経験になった。このような機会を得ることができた幸運に感謝したい。